

公 民

(公共, 政治・経済)

答 案 作 成 上 の 注 意

1. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入しなければいけません。
2. 公共, 政治・経済は 42 ページから 49 ページまでです。
3. 解答用紙の受験番号欄は 3 か所です。氏名を書いてはいけません。
また, ※印欄には何も記入してはいけません。
4. 解答には筆記用具, 消しゴム以外のものを使用してはいけません。
5. 問題冊子と使用しない解答用紙は持ち帰ってください。

問題 1 次の文章を読んで、問1～問4に答えなさい。

日本の政治機構は、権力分立と議会制民主主義を基本原理として構成されている。権力分立について、日本国憲法は(1)分立制を採用しており、(1)は抑制と均衡の関係にある。

国政の基準となる法律を制定する権限を(2)権といい、日本国憲法の第41条は、「国会は、国権の最高機関であつて、国の唯一の(2)機関である」と定めている。

法律に基づいて実際に政策を実施する権限を(3)権という。日本国憲法の第(4)条は、「(3)権は、内閣に属する」と定めている。内閣は(3)の最高機関として位置づけられており、また、議院内閣制が採用されている。

内閣は、内閣総理大臣と各省庁を統括する(5)によって構成される。内閣総理大臣が(5)を任命し、内閣を組織することを組閣という。内閣は一般(3)事務を担当するほか、法律を実際に執行する。予算を編成して国会に提出するだけでなく、外交関係を処理し、恩赦を決定し、天皇の国事行為に対して助言と承認を行う。また、内閣は国会に法律案を提出することができる。そして(3)を行うために、法律の範囲内で(6)を定める権限が与えられている。なお、内閣への権限の集中の緩和、専門性と中立性の確保などを目的として、内閣から独立した権限を持つ、公正取引委員会などの(7)が設置されている。

具体的な紛争について、法を適用することにより、それを裁定する国家の権力を、(8)権という。日本国憲法は、(8)権はすべて最高裁判所と下級裁判所に属すると定めている。公正な裁判がなされるためには、(8)権が他の権力からの圧力を排除して、独立して裁判を行えるように(8)権の独立を確保する必要がある。そのため、日本国憲法では、(9)裁判所の設置を禁止し(第76条)、最高裁判所が(10)権を保有し(第77条)、裁判官の独立(第76条第3項)や身分保障(第78条)について定めている。

裁判所は違憲審査権を持っており、ドイツや韓国のように特別に設けられた憲法^(A)裁判所が審査する制度(抽象的審査制)と、日本やアメリカのように通常の裁判所が具体的事件の裁判の中で審査を行う制度(付随的審査制)とがある。違憲審査権は

下級裁判所にもあるが、最終審査権を持つ終審裁判所である最高裁判所はとくに「(11)」と呼ばれている。

近年では、制度全般の見直しと改革が行われている。諸外国に比して少ないといわれる法曹人口を増やす目的で法科大学院が開設されたり、国民が気軽に利用できる法律相談窓口として都道府県庁所在地を中心に多数の法テラスが設置されたりしている。

問 1 文中の空欄(1)～(11)に入る最も適切な語句や数字を答えなさい。

ただし、同じ番号には同じ語句や数字が入るものとする。

問 2 下線部(ア)は一般的に何と呼ばれているかカタカナで答えなさい。

問 3 下線部(イ)の別の名称を 10 文字で答えなさい。

問 4 二重下線部(A)に関して、違憲審査権はどのような権限か簡潔に説明しなさい。

問題 2 次の文章を読んで、問1～問6に答えなさい。

現代では消費生活は豊かになったが、医薬品や食品、欠陥商品などによる被害や、悪徳商法などによるトラブルが後を絶たない。こうした問題は消費者問題とよばれる。

本来、生産されるものの種類や数量を決定するのは、最終的には消費者である。このような考え方を、消費者主権とよんでいる。しかし、消費者の購買意欲が企業^(A)の宣伝活動によるものであったり、他人の消費に影響されて商品を購入したりする^(B)こともある。また、企業と消費者の間には、もっている情報に格差があり、消費者^(C)は契約で不利な立場におかれることがある。そのため、消費者主権が十分に機能しなくなり、消費者の権利を保護することが課題となった。そこで、アメリカでは1960年代に消費者運動が高まり、消費者の4つの権利が提唱された。^(D)

日本においても、1960年代頃から消費者運動が活発となり、消費者の生活と権利を守るため、消費者保護基本法^(E)が1968年に制定された。また、各地方公共団体に^(F)(1)センターが設置され、1970年には法に基づき(2)センターが設けられて、消費者問題に対する施策が講じられた。

契約・売買に関して、割賦販売法や特定商取引法では、一定期間内であれば違約金や取り消し料を支払うことなく契約を解除できる制度^(G)を定めている。また、(3)法では、事業者が契約にあたって事実と違う説明をした場合などには、その契約を取り消せることが定められた。さらに、認知症など判断能力が低下した人を保護するため、本人に代わって契約の締結や取り消しができる(4)制度も設けられている。

1994年に制定された製造物責任(PL)法では、製品の欠陥を立証すれば、製造者に過失がなくても賠償責任があるとする(5)制度を定めた。また、2009年には、消費者行政を一元化するため、(6)が設置された。

問1 文中の空欄(1)～(6)に入る最も適切な語句を答えなさい。

問 2 消費者主権の阻害要因である下線部(A)(B)(C)をそれぞれ何というか答えなさい。

問 3 下線部(D)に関して、次の問いに答えなさい。

(1) 下線部(D)を提唱したアメリカ大統領は誰か答えなさい。

(2) 「消費者の 4 つの権利」を全て答えなさい。

問 4 下線部(E)に関して、消費者が環境にやさしい商品を購入したり、環境活動に積極的な企業や商店を選んで購入するなどして、企業に環境マネジメントの推進に向かうようにさせる消費者運動を何というか答えなさい。

問 5 下線部(F)が制定された背景には複数の健康被害の事件がある。その事件名を一つ挙げ、事件の内容について説明しなさい。

問 6 下線部(G)を指す制度をカタカナで答えなさい。

問題 3 次の文章を読んで、問 1 ～問 5 に答えなさい。

17 世紀から西欧諸国でおこった市民階級による革命により、国王や貴族によって支配されていた土地や人が解放され、市民の財産権と自由な取引の権利が確立されるようになった。これ以降、自由な交換を軸とし社会の資源配分の調整を市場にゆだねる市場経済が発達した。さらには、イギリスにおける蒸気機関の発明と実用化を契機として 18 世紀後半からはじまった産業革命によって、産業の中心が農業から工業へと変わり、その担い手についても農民から生産手段を有する資本家が (1) を雇用するといった変化が生じた。この時期における代表的な経済思想に (2) 経済学があり、イギリスの経済学者 (3) は、市場経済での自由競争によって適切な経済調整がなされて結果的に経済の規模も大きくなるため^(A)、国家による経済活動への介入は最小限に抑えられるべきであるという考えを主張した。こうした自由放任主義や「小さな政府」の考え方を基本原理とし、以降 19 世紀の資本主義経済体制が確立されていった。

しかし当時の資本主義経済体制には、失業や資本家と (1) との格差拡大といった問題も存在しており、ドイツの経済学者 (4) は資本家が (1) から搾取する経済と資本主義の矛盾を指摘した。その後 20 世紀に入ると、19 (5) 年のニューヨーク株式市場の暴落に端を発する世界大恐慌によってさらに問題が深刻化した。1922 年には生産手段を公有化し中央集権的に管理するという、市場経済ではない (6) 経済に基づいた社会主義の国家も成立^(B)したが、社会主義とは異なる考えでこれら問題に対峙したアメリカでは、公共事業の拡大などにより積極的に経済に介入して有効需要を創出する (7) 政策がローズベルトによって実施された。また、イギリスの経済学者 (8) は、有効需要が拡大すれば景気回復と完全雇用を達成できることを理論化し、経済学的な裏付けを与えた。このように市場経済を保ちながらも自由放任にするだけでなく政府が市場介入して問題を解決する考え方は (9) 資本主義と呼ばれる。

日本では戦後に三大改革と呼ばれる労働民主化、(10)、農地改革により経済民主化政策がすすめられた。戦後の復興のため、1947 年から鉄鋼や石炭などの基幹産業に資金・原材料・労働力を重点的に投じる (11) 方式を行った。これにと

もない復興金融金庫が設立され、資金供給を増やした影響もありインフレが激化した。高いインフレ率に危機感を持った GHQ は 1948 年に安定化のための指令として(12)原則を示し、1949 年にはドッジ・ラインが実施された。インフレを抑えた反動で不景気に陥ってしまったものの 1950 年の朝鮮特需で息を吹き返し、1955 年ごろから高度経済成長が始まった。その後、1973 年の第一次石油危機によって高度経済成長は終了し、これ以降は実質経済成長率 10 % を超えることはなく、^(D)いわゆる失われた 20 年などと呼ばれるに至る。

問 1 文中の空欄(1)～(12)に入る最も適切な語句や数字を答えなさい。

ただし、同じ番号には同じ語句や数字が入るものとする。

問 2 下線部(A)に関して、この調整のことは比喩表現でどのように呼ばれているか 5 文字で答えなさい。

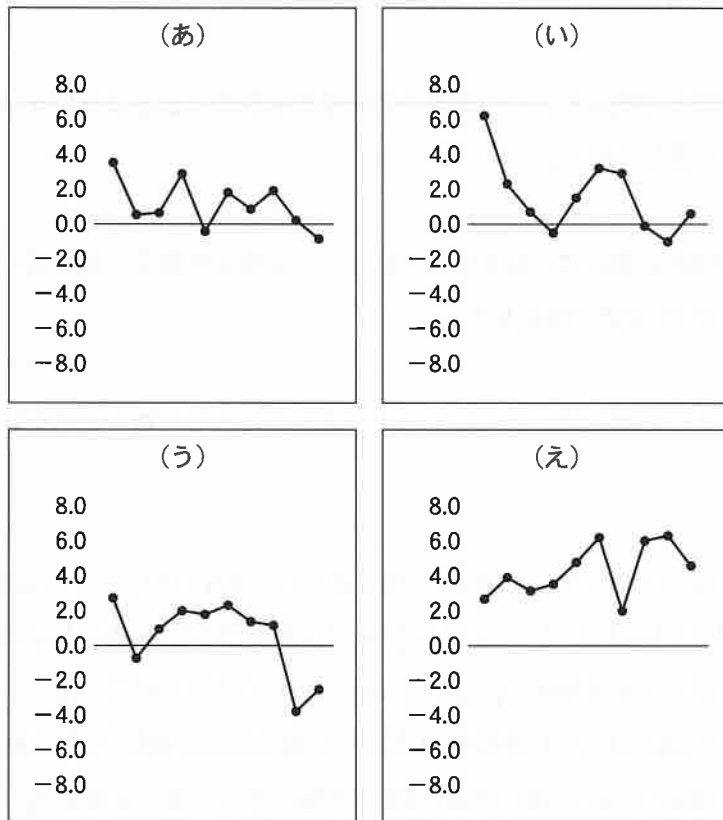
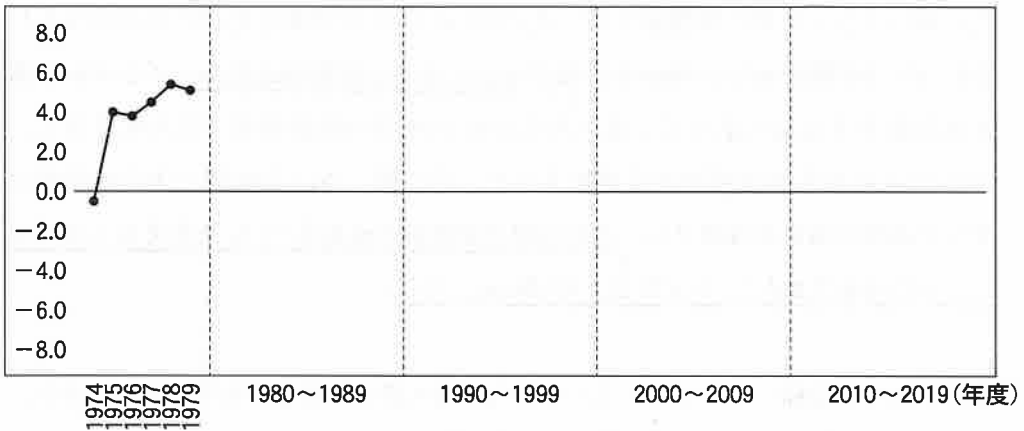
問 3 下線部(B)に関して、ロシア革命によって成立した社会主義に基づく国家の正式名称を 13 文字で答えなさい。

問 4 下線部(C)に関して、ドッジ・ラインはどのような政策であるか簡潔に説明しなさい。

問 5 下線部(D)に関して、以下のグラフは 1974～2019 年度までの実質 GDP 成長率に関する時系列のグラフであるが、1980 年度から年号の表示が隠されて、さらにグラフが年号順ではない 4 つのパーツに分割されている。

(あ)～(え)のパーツを時系列どおりに並び替えた際、それぞれ 1980～1989 年度、1990～1999 年度、2000～2009 年度、2010～2019 年度に当てはまるものを(あ)～(え)から選びなさい。

図 実質 GDP 成長率(縦軸の単位は%)



出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構のホームページ「早わかり グラフでみる長期労働統計」の「図1 実質 GDP, 為替レート」より作成。